

業績のご報告《主要な経営指標等の推移》

(単位：百万円)

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	39,171	37,566	37,945	38,731	40,238
うち信託報酬	0	—	—	—	—
経常利益	5,297	4,563	6,363	8,048	8,302
当期純利益	2,334	2,474	3,414	4,296	5,052
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	普通株 39,308千株	普通株 38,808千株	普通株 38,508千株	普通株 38,508千株	普通株 38,508千株
純資産額	84,792	86,314	88,003	94,203	98,139
総資産額	1,878,682	1,915,060	2,009,623	2,167,169	2,202,610
預金残高	1,758,995	1,797,873	1,882,837	1,967,206	2,038,488
貸出金残高	1,216,638	1,241,632	1,330,007	1,399,237	1,465,549
有価証券残高	466,216	456,127	525,515	577,666	471,309
1株当たり純資産額	2,187.01円	2,252.51円	2,312.86円	2,472.55円	2,572.41円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 35.00円 (15.00)	普通株式 35.00円 (17.50)
1株当たり当期純利益金額	60.24円	64.54円	89.86円	113.04円	132.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.24円	64.51円	89.77円	112.53円	132.18円
自己資本比率	4.50%	4.50%	4.37%	4.33%	4.44%
単体自己資本比率(国内基準)	9.82%	9.68%	10.50%	9.15%	8.75%
自己資本利益率	2.79%	2.89%	3.92%	4.72%	5.26%
株価収益率	18.67倍	21.19倍	15.27倍	15.26倍	9.52倍
配当性向	49.77%	46.39%	33.36%	30.97%	26.37%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,184人 (310人)	1,194人 (315人)	1,231人 (330人)	1,221人 (329人)	1,233人 (334人)
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第100期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月11日に行いました。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度/第98期(平成26年3月)からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

## ■ 貸借対照表

## 資産の部

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	150,989	228,527
現金	32,924	35,494
預け金	118,064	193,033
コールローン	644	776
買入金銭債権	309	242
金銭の信託	2,121	1,309
有価証券	577,666	471,309
国債	262,935	207,577
地方債	19,427	15,081
社債	187,595	151,897
株式	10,772	10,053
その他の証券	96,936	86,700
貸出金	1,399,237	1,465,549
割引手形	8,996	7,658
手形貸付	141,665	148,138
証書貸付	1,145,476	1,206,834
当座貸越	103,098	102,918
外国為替	1,390	3,322
外国他店預け	1,390	3,322
その他資産	5,441	4,526
未収収益	1,818	1,523
金融派生商品	1,271	173
社債発行費	52	31
その他の資産	2,298	2,797
有形固定資産	19,254	19,688
建物	3,690	3,703
土地	13,812	13,471
建設仮勘定	21	105
その他の有形固定資産	1,729	2,408
無形固定資産	3,554	3,453
ソフトウェア	2,987	3,118
その他の無形固定資産	567	335
前払年金費用	1,137	1,229
繰延税金資産	3,567	3,129
支払承諾見返	8,502	7,602
貸倒引当金	△6,648	△8,057
資産の部合計	2,167,169	2,202,610

## 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,967,206	2,038,488
当座預金	17,107	18,914
普通預金	992,257	1,056,464
貯蓄預金	6,327	6,311
通知預金	724	324
定期預金	912,119	916,035
その他の預金	38,668	40,437
債券貸借取引受入担保金	20,458	10,961
借入金	45,166	25,092
借入金	45,166	25,092
外国為替	84	101
外国他店預り	3	3
売渡外国為替	74	95
未払外国為替	6	2
社債	20,000	12,000
その他負債	6,500	5,869
未払法人税等	1,798	1,394
未払費用	1,453	1,341
前受収益	1,168	1,087
金融派生商品	75	366
資産除去債務	226	229
その他の負債	1,778	1,449
賞与引当金	503	504
退職給付引当金	1,729	1,250
睡眠預金払戻損失引当金	172	265
偶発損失引当金	223	141
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,193
支払承諾	8,502	7,602
負債の部合計	2,072,965	2,104,471
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	24,317	28,159
利益準備金	1,492	1,777
その他利益剰余金	22,824	26,381
繰越利益剰余金	22,824	26,381
自己株式	△572	△513
株主資本合計	87,872	91,773
その他有価証券評価差額金	4,705	4,838
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,429	1,323
評価・換算差額等合計	6,135	6,161
新株予約権	196	204
純資産の部合計	94,203	98,139
負債及び純資産の部合計	2,167,169	2,202,610

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	38,731	40,238
資金運用収益	30,310	30,723
貸出金利息	26,903	27,268
有価証券利息配当金	3,206	3,147
コールローン利息	75	76
預け金利息	34	90
その他の受入利息	89	139
役務取引等収益	6,049	6,215
受入為替手数料	1,647	1,673
その他の役務収益	4,402	4,541
その他業務収益	847	1,241
外国為替売買益	592	252
商品有価証券売買益	0	2
国債等債券売却益	205	986
金融派生商品収益	49	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,523	2,057
償却債権取立益	568	714
株式等売却益	211	362
偶発損失引当金取崩額	82	81
金銭の信託運用益	4	—
その他の経常収益	656	899
経常費用	30,682	31,935
資金調達費用	2,117	2,217
預金利息	1,849	1,915
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	18	36
借入金利息	19	37
社債利息	230	227

(単位：百万円)

	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役務取引等費用	3,622	3,951
支払為替手数料	307	322
その他の役務費用	3,314	3,628
その他業務費用	248	271
国債等債券売却損	110	251
国債等債券償還損	116	—
社債発行費償却	21	20
営業経費	22,056	22,438
その他経常費用	2,637	3,057
貸倒引当金繰入額	1,470	1,546
貸出金償却	638	475
株式等売却損	55	454
株式等償却	7	10
睡眠預金払戻損失引当金繰入	44	93
その他の経常費用	421	477
経常利益	8,048	8,302
特別利益	—	17
固定資産処分益	—	17
特別損失	46	320
固定資産処分損	42	48
減損損失	3	271
税引前当期純利益	8,002	7,999
法人税、住民税及び事業税	2,614	2,550
法人税等調整額	1,091	397
法人税等合計	3,705	2,947
当期純利益	4,296	5,052

## ■ 株主資本等変動計算書

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による 累積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当期変動額									
剰余金の配当				227	△1,367	△1,139		△1,139	
当期純利益					4,296	4,296		4,296	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	227	2,919	3,147	50	3,197	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による 累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139
当期純利益						4,296
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	3,077	0	252	3,330	26	3,356
当期変動額合計	3,077	0	252	3,330	26	6,554
当期末残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203

# 資料編 (単体情報)

資料編  
(単体情報)

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872	
当期変動額									
剰余金の配当				285	△1,712	△1,426		△1,426	
当期純利益					5,052	5,052		5,052	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分					△5	△5	61	55	
土地再評価差額金の 取崩					222	222		222	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	285	3,556	3,842	58	3,900	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当期変動額						
剰余金の配当						△1,426
当期純利益						5,052
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の 取崩						222
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	132	△0	△105	26	8	34
当期変動額合計	132	△0	△105	26	8	3,935
当期末残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139

## 注記事項 (平成27年度)

### ●重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～50年  
その他：3～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,777百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループ間のグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### ●会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

〔企業結合に関する会計基準〕(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び〔事業分離等に関する会計基準〕(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

### ●貸借対照表関係

#### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,975百万円
出資金	43百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,155百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,104百万円
延滞債権額	26,587百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	523百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,632百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	30,848百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,658百万円

8. 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下「優先受益権」という。)・劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

優先受益権	一百万円
劣後受益権	12,097百万円

合計額	12,097百万円
-----	-----------

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	80,005百万円
預け金	38百万円
その他資産	10百万円

計	80,054百万円
---	-----------

担保資産に対応する債務

借入金	25,000百万円
預金	18,371百万円

債券貸借取引受入担保金	10,961百万円
-------------	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	35,732百万円
その他資産	27百万円

預け金	15百万円
-----	-------

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

595百万円

# 資料編 (単体情報)

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	264,867百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	264,351百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |               |        |
|---------------|--------|
| 圧縮記帳額         | 338百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 12,000百万円 |
|---------|-----------|

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	1,975百万円
-------	----------

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,202 百万円
退職給付引当金	1,872 百万円
有税償却有価証券	1,061 百万円
減価償却	453 百万円
その他	783 百万円
繰延税金資産小計	7,373 百万円
評価性引当額	△1,834 百万円
繰延税金資産合計	5,538 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,024 百万円
前払年金費用	△369 百万円
その他	△15 百万円
繰延税金負債合計	△2,409 百万円
繰延税金資産の純額	3,129 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.28%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15%
住民税均等割等	0.34%
評価性引当額	0.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.13%
その他	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.84%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.28%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.14%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.91%となります。この税率変更により、繰延税金資産は145百万円減少し、その他有価証券評価差額金は105百万円増加し、法人税等調整額は250百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は116百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

●重要な後発事象

該当ありません。

## ■ 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
資金運用収益	29,622	29,955	739	835	51 30,310	67 30,723
資金調達費用	1,986	2,020	177	263	51 2,112	67 2,215
資金運用収支	27,635	27,935	562	572	28,197	28,507
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	2,399	2,244	27	20	2,427	2,264
役務取引等収益	5,987	6,150	61	64	6,049	6,215
役務取引等費用	3,588	3,906	34	44	3,622	3,951
その他業務収支	17	336	581	633	599	969
その他業務収益	243	443	604	797	847	1,241
その他業務費用	226	107	22	164	248	271
業務粗利益	30,052	30,515	1,171	1,225	31,223	31,741
業務粗利益率	1.53	1.49	1.75	1.47	1.57	1.52

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用（国内業務部門及び合計）は、金銭の信託運用見合費用（平成26年度5,188百万円、平成27年度1,593百万円）を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(30,348) 1,952,050	(51) 29,622	1.51	(39,925) 2,035,927	(67) 29,955	1.46
うち貸出金	1,325,540	26,888	2.02	1,392,235	27,245	1.95
うち商品有価証券	15	0	0.13	24	0	0.56
うち有価証券	514,881	2,590	0.50	467,532	2,485	0.53
うちコールローン	39,679	52	0.13	45,475	60	0.13
うち預け金	41,243	34	0.08	90,462	90	0.09
資金調達勘定	1,908,920	1,986	0.10	2,010,409	2,020	0.10
うち預金	1,874,765	1,742	0.09	1,955,235	1,756	0.08
うちコールマネー	—	—	—	81	0	0.00
うち借入金	19,343	19	0.10	36,883	37	0.10
うち社債	20,000	230	1.15	19,803	227	1.14

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度3,055百万円、平成27年度19,378百万円）を控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額（平成26年度5,188百万円、平成27年度1,593百万円）を控除して表示しております。

# 資料編 (単体情報)

資料編  
(単体情報)

## 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	66,820	739	1.10	83,017	835	1.00
うち貸 出 金	2,032	14	0.71	3,079	23	0.75
うち有 価 証 券	61,681	616	0.99	74,264	662	0.88
うちコ ー ル ロ ー ン	1,242	22	1.83	1,071	15	1.47
資 金 調 達 勘 定	(30,348) 67,341	(51) 177	0.26	(39,925) 83,208	(67) 263	0.31
うち預 金	28,468	106	0.37	30,307	158	0.52
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	8,445	18	0.21	12,899	36	0.28

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度69百万円、平成27年度74百万円）を控除して表示しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,988,522	30,310	1.52	2,079,019	30,723	1.47
うち貸 出 金	1,327,572	26,903	2.02	1,395,314	27,268	1.94
うち商 品 有 価 証 券	15	0	0.13	24	0	0.56
うち有 価 証 券	576,562	3,206	0.55	541,797	3,147	0.57
うちコ ー ル ロ ー ン	40,922	75	0.18	46,546	76	0.16
うち預 け 金	41,243	34	0.08	90,462	90	0.09
資 金 調 達 勘 定	1,945,914	2,112	0.10	2,053,692	2,215	0.10
うち預 金	1,903,233	1,849	0.09	1,985,542	1,915	0.09
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	81	0	0.00
うち借 用 金	19,343	19	0.10	36,883	37	0.10
うち社 債	20,000	230	1.15	19,803	227	1.14
うち債券貸借取引受入担保金	8,445	18	0.21	12,889	36	0.28

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度3,124百万円、平成27年度19,453百万円）をそれぞれ控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額（平成26年度5,188百万円、平成27年度1,593百万円）を控除して表示しております。

## ■ 受取・支払利息の分析

## 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,103	△1,151	△47	1,234	△901	332
うち貸出金	1,598	△1,439	158	1,305	△948	356
うち商品有価証券	△0	0	0	0	0	0
うち有価証券	172	△340	△167	△251	146	△105
うちコールローン	△65	21	△43	7	0	7
うち預け金	△17	△24	△41	49	6	55
支払利息	77	△194	△117	101	△68	33
うち預金	64	△218	△153	72	△57	14
うちコールマネー	△0	—	△0	0	0	0
うち借入金	19	△0	18	17	△0	17
うち社債	80	△27	53	△2	△0	△2

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。  
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

## 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	400	118	519	163	△66	96
うち貸出金	7	△0	7	7	0	8
うち有価証券	538	△15	522	112	△66	46
うちコールローン	△19	12	△6	△2	△4	△6
支払利息	94	1	96	50	36	86
うち預金	△10	36	26	9	42	51
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	18	—	18	12	5	18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,479	△1,026	453	1,337	△924	412
うち貸出金	1,617	△1,451	166	1,323	△958	365
うち商品有価証券	△0	0	0	0	0	0
うち有価証券	490	△135	354	△201	143	△58
うちコールローン	△92	42	△50	9	△8	0
うち預け金	△17	△24	△41	49	6	55
支払利息	106	△146	△39	116	△13	103
うち預金	64	△192	△127	79	△12	66
うちコールマネー	△0	—	△0	0	0	0
うち借入金	19	△0	18	17	△0	17
うち社債	80	△27	53	△2	△0	△2
うち債券貸借取引受入担保金	18	—	18	12	5	18

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。  
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

## ■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.51	1.10	1.52	1.46	1.00	1.47
資金調達原価 ②	1.19	2.23	1.24	1.14	1.97	1.19
総資金利鞘 ①-②	0.32	△1.13	0.28	0.32	△0.97	0.28

## ■ 預貸率・預証率

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末残高	71.40	24.62	71.12	72.09	31.86	71.89
	期中平均	70.70	7.13	69.75	71.20	10.16	70.27
預証率	期末残高	25.30	711.39	29.36	19.88	663.65	23.12
	期中平均	27.46	216.67	30.29	23.91	245.04	27.29

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ■ 利益率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.39	0.38
資本経常利益率	8.83	8.85
総資産当期純利益率	0.20	0.23
資本当期純利益率	4.71	5.38

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成27年3月31日	平成28年3月31日	
定 期 預 金	うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	265,456	267,998	
		3ヵ月以上6ヵ月未満	184,583	191,514	
		6ヵ月以上1年未満	294,149	292,895	
		1年以上2年未満	48,107	50,666	
		2年以上3年未満	18,936	8,648	
		3年以上	9,945	9,446	
		合計	821,181	821,171	
		うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	265,103	267,970
			3ヵ月以上6ヵ月未満	184,571	191,499
			6ヵ月以上1年未満	294,120	292,870
			1年以上2年未満	48,036	50,451
			2年以上3年未満	18,725	8,301
			3年以上	9,918	9,446
			合計	820,478	820,539
合計	691		619		

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度				平成27年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	938,584	—	938,584	49.3	1,015,195	—	1,015,195	51.1
うち有利息預金	822,880	—	822,880	43.2	885,266	—	885,266	44.5
定期性預金	926,247	—	926,247	48.6	929,171	—	929,171	46.7
うち固定金利定期預金	925,491	—	925,491	48.6	928,510	—	928,510	46.7
うち変動金利定期預金	735	—	735	0.0	640	—	640	0.0
その他	9,933	28,468	38,401	2.0	10,867	30,307	41,175	2.0
計	1,874,765	28,468	1,903,233	100.0	1,955,235	30,307	1,985,542	100.0
譲渡性預金	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
信託合同元本	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
合計	1,874,765	28,468	1,903,233	100.0	1,955,235	30,307	1,985,542	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	126,070	—	126,070	129,492	—	129,492
証書貸付	1,114,191	2,032	1,116,223	1,171,987	3,079	1,175,067
当座貸越	76,832	—	76,832	83,569	—	83,569
割引手形	8,447	—	8,447	7,185	—	7,185
合計	1,325,540	2,032	1,327,572	1,392,235	3,079	1,395,314

## ■ 中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
貸出金残高	1,168,925	1,248,530
総貸出に占める比率	83.54	85.19

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ■ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日	構成比	平成28年3月31日	構成比
設備資金	902,946	64.53	970,377	66.21
運転資金	496,291	35.47	495,172	33.79
合計	1,399,237	100.00	1,465,549	100.00

## ■ 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
有価証券	1,016	1,171
債権	10,214	9,909
商品	568	541
不動産	609,610	653,126
その他	29,509	32,555
計	650,920	697,304
保証	526,977	551,270
信用	221,338	216,974
合計	1,399,237	1,465,549

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	5,042	4,411
その他	869	852
計	5,912	5,263
保証	1,538	1,393
信用	1,052	944
合計	8,502	7,602

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成27年3月31日	平成28年3月31日	
貸出金	うち 変動金利	1年以下	180,118	192,382	
		1年超3年以下	91,339	100,049	
		3年超5年以下	101,996	80,130	
		5年超7年以下	64,687	70,202	
		7年超	857,996	919,905	
		期間の定めのないもの	103,098	102,878	
		合計	1,399,237	1,465,549	
		うち 固定金利	1年以下	—	—
			1年超3年以下	19,251	28,076
			3年超5年以下	42,411	34,136
			5年超7年以下	40,817	43,436
			7年超	654,211	757,634
			期間の定めのないもの	33,843	33,591
			合計	—	—
合計	—		—		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	431	49,544	3.54	402	43,587	2.97
農業、林業	177	2,496	0.18	172	2,557	0.17
漁業	20	544	0.04	14	293	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	18	2,563	0.18	17	5,212	0.36
建設業	1,324	59,167	4.23	1,244	55,046	3.76
電気・ガス・熱供給・水道業	16	6,252	0.45	14	6,019	0.41
情報通信業	111	7,204	0.51	115	6,904	0.47
運輸業、郵便業	197	21,320	1.52	167	22,837	1.56
卸売業、小売業	1,462	97,314	6.95	1,389	90,989	6.21
金融業、保険業	38	43,716	3.12	36	38,968	2.66
不動産業、物品賃貸業	3,721	318,237	22.74	3,909	393,970	26.88
医療・福祉	498	67,772	4.84	519	76,170	5.20
その他のサービス	2,149	113,741	8.13	1,982	78,641	5.37
地方公共団体	22	120,535	8.61	24	122,583	8.36
その他	94,300	488,820	34.93	97,829	521,762	35.60
合計	104,484	1,399,237	100.00	107,833	1,465,549	100.00

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	638	475

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,574	△76	2,362	788
個別貸倒引当金	5,073	1,027	5,695	622
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,648	951	8,057	1,409

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成26年度及び平成27年度ともにありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	528	1,104
延滞債権額	27,253	26,587
3ヵ月以上延滞債権額	354	523
貸出条件緩和債権額	2,562	2,632
合計	30,699	30,848

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利棚上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度				平成27年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	277,689	—	277,689	48.1	253,177	—	253,177	46.7
地方債	20,695	—	20,695	3.5	18,877	—	18,877	3.4
社債	199,595	—	199,595	34.6	166,892	—	166,892	30.8
株式	9,027	—	9,027	1.5	8,932	—	8,932	1.6
その他	7,872	61,681	69,553	12.0	19,691	74,264	93,955	17.3
うち外国債券	—	61,681	61,681	10.6	—	74,264	74,264	13.7
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	514,881	61,681	576,562	100.0	467,570	74,264	541,835	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成27年3月31日	平成28年3月31日	
国債	1年以下	58,965	48,175	
	1年超3年以下	88,561	87,955	
	3年超5年以下	47,446	26,710	
	5年超7年以下	57,874	41,641	
	7年超10年以下	10,088	—	
	10年超	—	3,095	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	262,935	207,577	
	地方債	1年以下	4,992	—
		1年超3年以下	5,904	5,669
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		—	1,756	
7年超10年以下		7,983	6,050	
10年超		546	1,604	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	19,427	15,081		
社債	1年以下	36,702	40,207	
	1年超3年以下	76,458	64,311	
	3年超5年以下	58,877	30,914	
	5年超7年以下	1,016	1,761	
	7年超10年以下	4,725	5,232	
	10年超	9,815	9,470	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	187,595	151,897		
株式	期間の定めのないもの	10,772	10,053	
	合計	10,772	10,053	
その他の証券	1年以下	27,630	24,233	
	1年超3年以下	5,400	2,917	
	3年超5年以下	46,803	19,579	
	5年超7年以下	1,537	717	
	7年超10年以下	2,117	21,264	
	10年超	3,847	8,971	
	期間の定めのないもの	9,909	9,259	
	合計	97,245	86,942	
	うち外国債券	1年以下	27,630	24,233
		1年超3年以下	5,400	2,917
3年超5年以下		46,803	18,545	
5年超7年以下		1,341	562	
7年超10年以下		—	12,923	
10年超		1,811	8,971	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	82,987	68,153		
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
商 品 国 債	15	24
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	15	24

## 有価証券関係

### I 平成26年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券 (平成27年3月31日現在)

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の債券 (平成27年3月31日現在) (単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,450	25,314	863
	地 方 債	1,219	1,222	2
	社 債	13,013	13,327	314
	小 計	38,683	39,863	1,179
	国 債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		38,683	39,863	1,179

#### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成27年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,942
関連法人等株式	—
合 計	1,942

#### 4. その他有価証券 (平成27年3月31日現在) (単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,367	4,727	1,639
	債 券	430,014	427,050	2,963
	国 債	238,485	236,709	1,775
	地 方 債	18,207	18,057	149
	社 債	173,322	172,282	1,039
	そ の 他	67,193	64,967	2,226
	小 計	503,574	496,744	6,829
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	230	239	△9
	債 券	1,260	1,261	△1
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,260	1,261	△1
	そ の 他	29,899	29,921	△22
小 計	31,390	31,423	△33	
合 計		534,965	528,168	6,796

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株 式	2,232
そ の 他	152
合 計	2,384

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

#### 6. 当期中に売却したその他有価証券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,376	112	31
債 券	55,638	190	95
国 債	52,635	186	95
地 方 債	—	—	—
社 債	3,003	3	—
そ の 他	9,739	115	39
合 計	66,755	417	166

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理はありません。

### II 平成27年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券 (平成28年3月31日現在)

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の債券 (平成28年3月31日現在) (単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	27,334	28,783	1,448
	地 方 債	—	—	—
	社 債	7,505	7,696	190
	小 計	34,839	36,479	1,639
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
小 計	—	—	—	
合 計		34,839	36,479	1,639

#### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成28年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合 計	1,975

## 4. その他有価証券(平成28年3月31日現在) (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,142	3,744	1,397
	債 券	324,649	320,331	4,317
	国 債	165,243	162,722	2,521
	地 方 債	15,081	14,732	348
	社 債	144,324	142,876	1,447
	そ の 他	57,245	55,775	1,469
	小 計	387,036	379,851	7,185
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,049	1,252	△203
	債 券	15,067	15,068	△0
	国 債	15,000	15,000	△0
	地 方 債	—	—	—
	社 債	67	67	△0
	そ の 他	29,518	29,637	△118
	小 計	45,635	45,957	△322
合 計		432,672	425,809	6,863

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株 式	1,885
そ の 他	178
合 計	2,064

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当ありません。

## 6. 当期中に売却したその他有価証券

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	999	39	33
債 券	14,110	51	22
国 債	14,011	51	21
地 方 債	—	—	—
社 債	99	—	0
そ の 他	81,356	1,257	650
合 計	96,466	1,348	705

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理はありません。

## ■ 金銭の信託関係

## I 平成26年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,121	2,121	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成26年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## II 平成27年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,309	1,309	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成27年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引関係

### I 平成26年度

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成27年3月31日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	25,050	—	1,146	1,146
	買建	1,561	—	43	43
	合計	—	—	1,189	1,189

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成27年3月31日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成27年3月31日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成27年3月31日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成27年3月31日現在)  
該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成27年3月31日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,023	—	6
	合計		—	—	6

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成27年3月31日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成27年3月31日現在)  
該当ありません。

### II 平成27年度

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年3月31日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	25,782	—	△39	△39
	買建	3,897	—	△143	△143
	合計	—	—	△182	△182

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年3月31日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年3月31日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成28年3月31日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成28年3月31日現在)  
該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年3月31日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,207	—	△10
	合計		—	—	△10

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年3月31日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年3月31日現在)  
該当ありません。